

超人気FP！

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS !!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2026年2月13日

今月のトピックス 「責任ある積極財政の一部は取りすぎた税収の還付？」

総 選挙の結果は事前の予測通り与党の大勝利に終わりました。自民党は単独過半数を獲得しただけでなく「絶対安定多数」と言われる261議席を大幅に上回ったのですから高市総理はしてやったりでしょう。選挙結果の詳細は他に譲るとして、今回の選挙報道ほど旧来メディアの偏向報道が目に余ったと思ったのは筆者だけではないはずです。なんとかして与党の大勝利を阻止しようという魂胆がミエミエ、既得権益層の最後の悪あがき、老害と称されるコメントーターの発言等々、枚挙に暇がありませんでした。ますます旧来型メディア離れがおきそうでロシアの偏向報道と遜色が無くなりつつある気がします。旧来型メディアを信用するのはネット弱者と言われる高齢者等が中心で、若年層ほどネットから情報を得て行動する、もちろん100%ネットが正しい訳ではありませんが、少なくとも有象無象の情報が混交しているためネット全体で考えれば旧来メディアほど偏向報道はないはずです。ネットが偏向報道になるのは、情報を取捨選択する私たちの「検索」にあるのですから・・・

選挙報道について述べるのはこれくらいにして、高市政権の「責任ある積極財政」が波紋を呼んでいることは確かなようです。積極財政により赤字国債の発行が増える、財政の悪化がさらに加速する、将来世代にツケを残すな等々、財政健全化の御旗を掲げる専門家筋からさまざまな意見が出ていますが、高市総理は単に取りすぎた税金を原資にして私たちに還元しようと考えているのが筆者の見立てです。今の「日本は財政が潤沢」と述べると、そんなはずはない一喝されそうですが、国の税収は当初予算策定時の見通しと決算期における実績を比較すると、2021年度以降の決算期の税収は当初見通しの金額を上回り続けている、言い換えれば想定より税収が多く集まっているのです。今年度(2025年度)も当初の約78兆円を上回り約81兆円になるのではと予測されているのです。高市総理が掲げる2年間の食料品の消費税0%による減収は約5兆円と言われています。今期の上振れが約3兆円とすれば、前期、前々期の取りすぎた税収を還元すれば5兆円は余裕で賄えることになります。前期、前々期の税収は既に使用済みであれば、選挙期間中に物議を醸した「外為特会」の利益を充てることも可能。外為特会の外貨は米国債なのでトランプ大統領が認めないという考え方もありますが、それならば日銀が保有するETF(上場投資信託)の含み益を活用するという手もあるように、5兆円の財源であれば大きな苦も無くひねり出せるはずです。日本銀行は連結会計で言えば国の子会社。子が親を助けるのを否定する人はいないはずです。ちなみに、税収は景気の後退等で一時的に減収となりえるでしょうが、インフレが継続する限り税収は増えていくはずです。近年、税収が当初予算より増えているのはインフレのおかげなのです。たとえば消費税、消費税は利益に税金が課せられるのではなく売り上げに課せられる税金。インフレによりモノやサービスの価格が上昇すれば、税込みの消費金額が膨らむので消費税収が増えるのです。もしかしたら消費税はインフレ税と言い換えてても良いかも知れません。高市政権がどんな政策を進めて行くのか興味津々です！